

議案第26号

令和2年度吉賀町小水力発電事業特別会計予算

令和2年度吉賀町小水力発電事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,579千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月3日提出

吉賀町長 岩本 一 巳



第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	発電事業収入	63,572
	1 売電収入	63,572
2	財産収入	5
	1 財産運用収入	5
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1
	1 雑入	1
	歳 入 合 計	63,579

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	47,798
	1 施設管理費	47,798
2	諸支出金	15,281
	1 諸支出金	15,281
7	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	63,579

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 発電事業収入	63,572	63,166	406
2 財産収入	5	4	1
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	63,579	63,172	407

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	47,798	47,391	407
2 諸支出金	15,281	15,281	0
7 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	63,579	63,172	407

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		5	47,793
			15,281
			500
0	0	5	63,574

2 歳 入

1 款 発電事業収入

63,572千円

1 項 売電収入

63,572千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 売電収入	63,572	63,166	406
計	63,572	63,166	406

2 款 財産収入

5千円

1 項 財産運用収入

5千円

1 利子及び配当金	5	4	1
計	5	4	1

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 売電料	63,572	売電料	63,572

1 利子及び配当金	5	小水力発電事業基金利子	5
-----------	---	-------------	---

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

1 雑入	1	雑入	1
------	---	----	---

3 歳 出

1 款 総務費

47,798千円

1 項 施設管理費

47,798千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 18,951	千円 13,831	千円 5,120	千円	千円	千円	千円 18,951
2 財産管理費	28,847	33,560	△4,713			5 財産収入 5	28,842

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,434	010800 総務課	
2 給料	2,944	002 一般事務管理費 火災保険料	34 34
3 職員手当等	2,511	011000 総務課（給与）	
4 共済費	915	001 人件費 一般職給料	5,825 2,944
8 報償費	10	住居手当	150
9 旅費	223	通勤手当	164
11 需用費	34	期末手当	665
12 役務費	34	勤勉手当	486
		退職手当組合負担金	501
		一般職共済組合負担金	915
14 使用料及び賃借料	586	012400 柿木地域振興室	
		001 人件費	207
		時間外勤務手当	207
19 負担金、補助及び交付金	132	002 一般事務管理費	12,885
		会計年度任用職員＊	2,434
27 公課費	9,128	期末手当（任用職員）	338
		報償金	10
		費用弁償	50
		普通旅費	105
		費用弁償（任用職員）	68
		消耗品費	34
		使用料	586
		島根県小水力発電協会負担金	132
		公課費	9,128
11 需用費	280	012400 柿木地域振興室	
		003 維持管理費	6,113
12 役務費	15	消耗品費	30

1 款 総務費 47,798千円

1 項 施設管理費 47,798千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	47,798	47,391	407	0	0	5	47,793

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13	委託料	燃料費	6
25	積立金	光熱水費	144
		修繕料	100
		通信運搬費	15
		施設管理委託料	597
		施設設備保守委託料	7
		調査分析委託料	5,214
		004 基金積立金	22,734
		小水力発電事業基金積立金	22,734

2 款 諸支出金 15,281千円

1 項 諸支出金 15,281千円

1	補償費	1,281	1,281	0			1,281
3	繰出金	14,000	14,000	0			14,000
計		15,281	15,281	0	0	0	15,281

22	補償、補填及び賠償金	1,281	012400 柿木地域振興室 003 補償費 補償金	1,281
28	繰出金	14,000	012400 柿木地域振興室 003 一般会計繰出金 一般会計	14,000

7 款 予備費 500千円

1 項 予備費 500千円

1	予備費	500	500	0			500
計		500	500	0	0	0	500

--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職	1	2,468						2,468	2,468	
	計	1	2,468						2,468	2,468	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職	△ 1	△ 2,468						△ 2,468	△ 2,468	
	計	△ 1	△ 2,468						△ 2,468	△ 2,468	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 1	2,434	2,944	2,511	7,889	915	8,804	
前 年 度	1		2,839	2,117	4,956	817	5,773	
比 較		2,434	105	394	2,933	98	3,031	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 手 勉 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 金 手 合 金 退 当 組 担 負
	本 年 度				164		1,003	486	207		150		501
	前 年 度				164		641	456	199		174		483
	比 較						362	30	8		△ 24		18

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,944	2,173	5,117	915	6,032	
前 年 度	1		2,839	2,117	4,956	817	5,773	
比 較			105	56	161	98	259	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 合 金 負 担
	本 年 度				164		665	486	207		150		501
	前 年 度				164		641	456	199		174		483
	比 較						24	30	8		△ 24		18

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	2,434		338	2,772		2,772	
前 年 度								
比 較	(1)	2,434		338	2,772		2,772	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	338
	前 年 度	
	比 較	338

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	105	給与改定に伴う増減分	16	給与改定に伴う増減	16	
		昇給に伴う増加分	89	昇給に伴う増減	89	
		その他の増減分		会計間異動に伴う増減 新規採用者・退職者増減 条件変更に伴う増減		
職 員 手 当	394	制度改正に伴う増減分	336	会計年度任用職員制度移行に係る増分 給与改定に伴う増減	338 △ 2	
		その他の増減分	58	給料昇給に伴う増減 会計間異動に伴う増減 新規採用者・退職者増減 条件変更に伴う増減 事業に伴う増分	58	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	243,500	
	平均給与月額（円）	269,600	
	平均年齢（歳）	30歳6月	
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	234,700	
	平均給与月額（円）	262,800	
	平均年齢（歳）	29歳6月	

備考 短時間勤務職員は含まない。

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	150,600		150,600		
大 学 卒	182,200		182,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
令和2年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						
平成31年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						

備考 短時間勤務職員は含まない。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

備考 短時間勤務職員は含まない。

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 0 年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 ( % )	
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 ( 一 )	行 政 職 ( 二 )
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
令和2年4月1現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

